

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：13601

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K18551

研究課題名（和文）「障害の社会モデル」に基づく衝動性の臨床心理学モデルの再構築

研究課題名（英文）Restructuring psychotherapy models of impulsivity based on the social model of disability

研究代表者

高橋 史（Takahashi, Fumito）

信州大学・学術研究院教育学系・准教授

研究者番号：80608026

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：カナダ在住の日本ルーツを持つ成人7名（Cis-Female 7名）を対象として、60～120分の面接調査を行い、衝動性を示すエピソード、および行動力を示すエピソード等について聴取した。聴取内容の逐語データを分析した結果、「衝動性」と「行動力」は、行動の形態や反応潜時の短さ、熟慮不足といった従来の定義では区別されておらず、「他者の人権の保護」が動機であり、かつ、それ自体が他者の人権を侵害しないと認識された行動は行動力の表れ、そうでない行動は衝動性の表れとしてモデル化された。日本とカナダの子育て・教育における差異、すなわち文化的差異についても、研究協力者7名全員から言及があった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、衝動性と行動力の概念を再定義し、行動の形態や本人の熟慮度といった個人内要因のみならず、行動が実行される文脈を考慮するように治療モデルを拡張するものである。また、行動の問題性認識（「衝動性の現れ」と判別すること）に対して文化的背景が与える影響を示唆するものであり、心理学や異文化理解の分野に新たな知見をもたらすと共に、グローバル社会における人材育成や教育のあり方を考える上でも重要な示唆を与えるものである。

研究成果の概要（英文）：In this study, 60-120 minute interviews were conducted with seven adult Japanese-Canadian cis women. The interviews focused on episodes of impulsivity and proactive behavior in the interviewees' children. Analysis of verbatim transcripts revealed that traditional definitions that typically distinguish "impulsivity" and "proactivity" by behavioral form, short reaction times, and lack of deliberation did not apply. Instead, behaviors motivated by protecting the human rights of others and perceived as not violating the rights of others were modeled as expressions of proactivity. Conversely, behaviors that did not meet these criteria were modeled as impulsivity. In addition, all participants mentioned cultural differences in parenting and education between Japan and Canada.

研究分野：臨床心理学

キーワード：衝動性 社会モデル 質的研究

## 1. 研究開始当初の背景

不注意や衝動性等の特性を示す注意欠如・多動症(Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder: ADHD)のある青年に関する臨床心理学研究では、20世紀までは不注意を消失させるべき障害とみなす「医学モデル」が主流であり、治療法の開発は難航した。しかし、2000年代初頭からの精力的な研究によって、不注意を環境とのミスマッチとみなす「社会モデル」の有用性が認められるようになり、有効な支援方略が確立されるようになった。本研究では、この流れを衝動性にも適用することで、衝動性の消失をゴールとする旧来の「医学モデル」に代わって、衝動性に関連して生じる環境とのミスマッチの解消をゴールとする「社会モデル」に基づく支援方略を創発する。

旧来、衝動性が高い人は「他人に迷惑をかける人」とのみ認識されて本人の苦悩は認識されなかったか、「そういう性格だから仕方がない」と十分な支援を受けることができなかった。現在では、衝動性の問題性を可視化する「医学モデル」の普及に伴って、本人の苦悩が知られるようになり、衝動性の消失方法に関する研究も展開されるようになった。

一方、苦悩や問題性を強調する医学モデルは、衝動性が高い人が「大多数の人と同じようにできないこと」で特徴づけられやすいという点で、本人の自己否定や周囲からの偏見・拒絶を生むというデメリットも同時に含んでいた。これは、多様性の認識と包含を旨とする現代社会の流れと逆行するものであり、学術研究のみが一様性をよしとする前世紀の発想から抜け出せていないことを意味する。本研究は、時代的使命を終えた医学モデルから脱却するとともに、衝動性に対する臨床心理学研究の基本的認識を「医学モデル」から「社会モデル」へと引き上げるための実証研究のスタートを切るものである。

## 2. 研究の目的

こうした背景をふまえて、本研究では、医学モデル(個人内機能不全による不適応行動)ではなく社会モデル(環境条件と個人特性のミスマッチ)に基づいて衝動性を再定義することを目的とする。具体的には、子どもの行動を周囲の成人が「衝動性が高い(不適応的である)」と判定するときと「行動力がある(適応的である)」と判定するときの、環境条件や文脈の違いを明らかにする。

## 3. 研究の方法

本研究は仮説生成型の探索的研究であるため、対面およびオンラインによる面接調査を実施した。最初に、オンラインでの面接調査を安全に遂行するための体制整備として、インターネット上での調査研究の実施に関する倫理的配慮について、国内外の大学の倫理委員会の記述および理論的論文を収集し、本研究における倫理条項として体系化した。また、大学生・大学院生を対象とした予備調査を行い、面接の大まかな流れの決定、質問項目の追加・削除・修正、安全配慮事項のリストアップを行った。

以上の準備をふまえて、本調査を実施した。研究対象者として、18歳未満の子を持つ成人であること、複数の文化圏において子育てを経験していること、日本語が堪能であること、の3つの条件を満たす者を、縁故法によって募った。条件を設定した理由は、衝動性の研究の多くが子どもを対象としたものであり、子どもを取り巻く環境条件について聴取するためには子どもの生活行動をよく知る成人を対象とするのが妥当であると判断したためである。条件については、環境と個人のミスマッチを抽出するにあたって、文化圏の違いは大きな要因になると判断し、本研究では重要な条件として設定した。条件については、本研究の遂行者の第一言語が日本語であり、円滑な面接実施と逐語データ解析のためには日本語が最適であると判断した。

募集の結果、カナダ国ブリティッシュコロンビア州在住の日本ルーツを持つ成人7名(Cis-Female 7名)が研究協力者となり、個別対面面接(研究協力者が希望する場合はオンライン面接)に参加した。全参加者は、子のADHD症状、学業や対人関係等の生活機能、衝動性を示すエピソード、および行動力を示すエピソード等について聴取された。1人の研究協力者につき60~120分の面接が1回実施され、聴取内容は録音された。逐語データは、修正版グラウンデッドセオリーアプローチによって分析され、概念、カテゴリー等に整理された。

## 4. 研究成果

分析の結果、「衝動性」と「行動力」は、行動の形態や反応潜時の長さ、熟慮不足といった従来の定義では区別されておらず、「他者の人権の保護（例：他者の生命や尊厳を守る）」が動機であり、かつ、それ自体が他者の人権を侵害しないと認識された行動は行動力の表れ、そうでない行動は衝動性の表れとしてモデル化された。つまり、特定の文脈では「衝動性が高い」とされる行動であっても、他者の人権の保護を意図していると判断される文脈では「行動力がある」と好意的に判定されることがわかった。一方、日本においては他者の人権保護のための行動であっても衝動性に含まれるとする回答が7名中3名からあり、日本とカナダの子育て・教育における文化的差異については研究協力者7名全員から言及があった。日本においては社会正義のために児童生徒が自らデモ活動を呼び掛けることは衝動性に含まれるがブリティッシュコロンビア州では行動力だと認識されるなど、日本の方が行動力を狭く定義する文化があるのではないかと語られた。

以上のように、日本とカナダの両方の文化をもつ成人を対象として、現地の資料や場所を参照しながら面接を行うことで、情報と示唆に富むモデルを構築することができた。本研究から得られた知見は、衝動性の社会モデルを構築する上での基礎的資料となり、今後の臨床心理学研究の発展に貢献することが期待される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------